

社会経済的地位、集団所属、政治参加における不平等：日本、韓国、台湾の比較

東京大学大学院人文社会系研究科 翟 一達

1. 目的：民主主義の社会にとって極めて重要である政治参加は人々の均等的な参加ではなく、階層的な構造を持つ。先行研究によると、社会経済的地位が低い人よりも、社会経済的地位が高い人のほうが積極的に政治参加することが示されている。後者は政策決定により大きな影響力を持ち、自分に有利な政策を作るといわれている。したがって、社会経済領域における不平等が政治参加の不平等を再生産してしまうのである。ところで、このような政治参加の不平等は、集団所属により減少されうるし、反対に、さらに増大する可能性もある。本研究は日本、韓国、台湾を比較しながら、社会経済的地位及び集団所属が政治参加の不平等にどのような影響を与えるかを検証する。

2. 方法：本研究は政治参加を投票、選挙活動、接触型政治参加、潜在抗議型政治参加の4種類に分けた。アジアン・バロメーターの第三波(2010-2012)のデータを用いて、社会経済的地位、集団所属、そして政治参加における不平等の関連について、実証分析を行った。

3. 結果：日本、韓国、台湾3か国の共通点として、社会経済的地位は投票行動への影響は小さいが、他の3つの政治参加(選挙活動、接触型政治参加、潜在抗議型政治参加)への影響は大きいことが示された。つまり、社会経済的地位が高い人はより積極的に選挙活動、接触型活動、潜在抗議型活動に参加していることが示された。また、集団所属も人々の政治参加に影響を与えていた。いずれの国においても、集団所属は社会経済的地位が低い人々の投票参加と選挙活動への参加を高めていた。一方、接触型政治参加と潜在抗議型政治参加については、3か国はそれぞれ異なる政治参加のパターンを有することが示された。台湾と韓国では、集団所属は社会経済的地位が低い人々の接触型政治参加を高めるが、日本では、集団所属は社会経済的地位による接触型政治参加の不平等を増加させないことが示された。また、韓国では集団所属が社会経済的地位が低い人々の潜在抗議型政治参加を高めること、日本では社会経済的地位による潜在抗議型政治参加の不平等が増加しないこと、そして、台湾では社会経済的地位による潜在抗議型政治参加の不平等が増加することがそれぞれ示された。最後に、重回帰分析によって、集団所属が政治参加に重要な影響を及ぼすことが示された。

4. 結論：日本、韓国、台湾において、個人の社会経済的地位は、人々の投票と選挙活動にあまり影響を与えないが、接触型政治参加と潜在抗議型政治参加には大きな影響を与えている。集団所属は社会経済的地位による政治参加の不平等を減少しうるし、それを増大させる可能性もある。国や政治参加のタイプによって、集団所属の政治参加への影響が異なる。